

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
() 内は前回調査時予測

(判断D. I.)

	2019/9月	12月	2020/3月	6月	9月	12月	2021/3月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	21	24	15	▲14	▲5	(▲14) 2	▲7
うち製造業	33	33	33	0	0	(0) 11	11
非製造業	18	21	9	▲17	▲6	(▲17) 0	▲12
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲3	▲5	▲15	▲30	▲19	(▲29) ▲20	▲27
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	0	0	▲3	▲7	▲4	▲3	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	▲12	▲14	▲5	5	3	(▲8) ▲3	▲5
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲46	▲54	▲46	▲34	▲36	(▲47) ▲34	▲46
資金繰り < 楽である - 苦しい >	19	12	5	0	14	12	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	33	35	36	33	33	31	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	3	0	2	▲20	▲18	(▲5) ▲2	▲2
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲2	0	▲5	▲10	▲3	(▲2) 3	3
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	15	30	22	13	20	(17) 15	22

(注) 「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2021/3月までの予測」は調査対象外。

(事業計画)

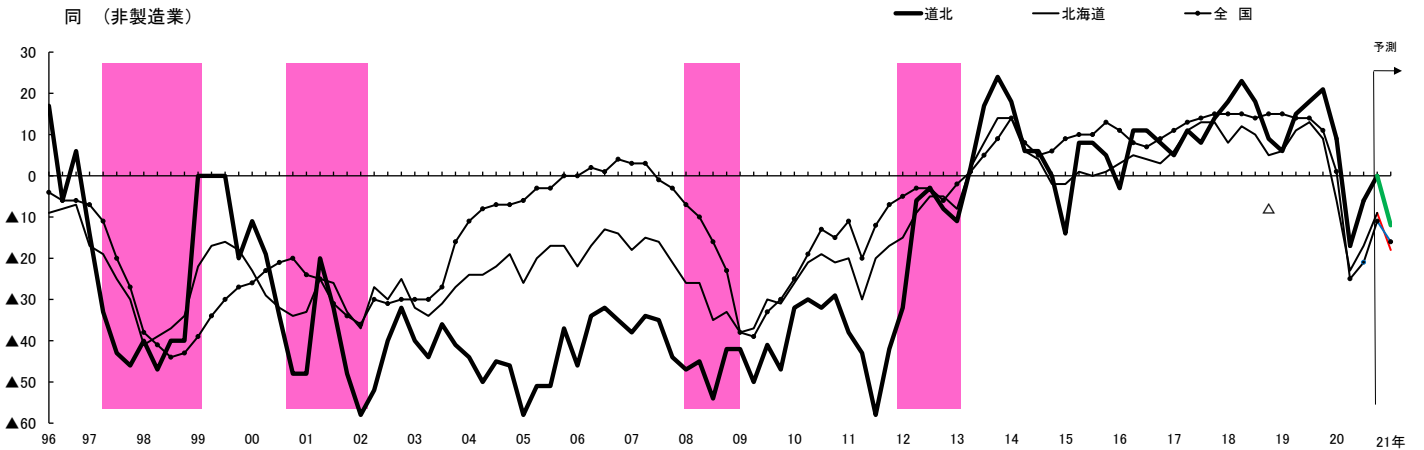
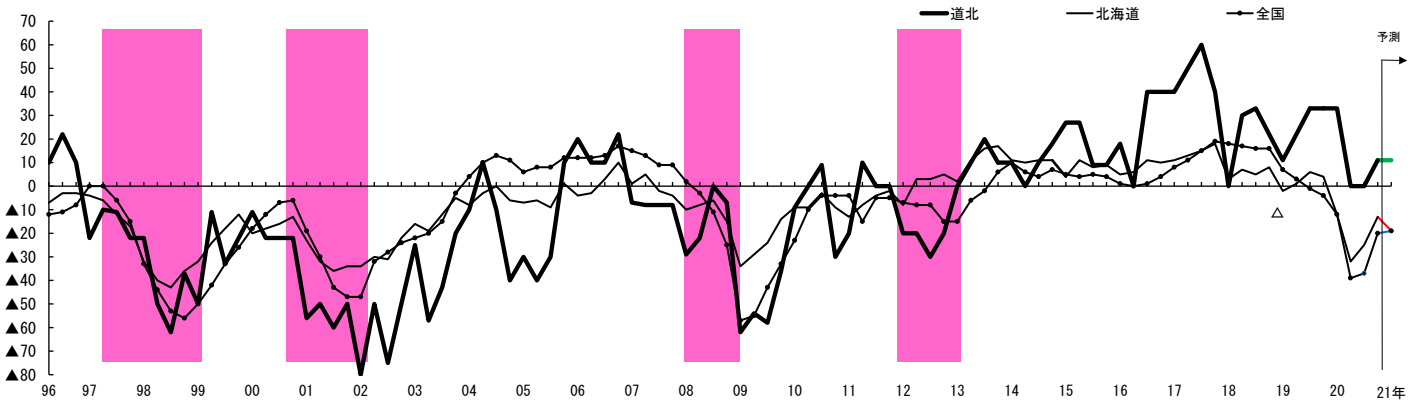
全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画					
			上期		下期			
売上高	-2.6	-0.5	-10.1	< +0.6 >	-12.6	< +2.3 >	-7.8	< -0.9 >
経常利益	-19.8	-2.6	-34.7	< +32.2 >	-26.3	< 3.0倍 >	-43.5	< -25.9 >
当期純利益	-34.7	+21.4	-48.0	< +18.5 >	-54.2	< 5.7倍 >	-40.7	< -30.7 >
設備投資額	-40.7	+60.8	-22.3	< +7.4 >	—	—	—	—

(注) 2020年3月調査より「設備投資額」の年度上期・下期の別調査は廃止となりました。

2020年12月短観・調査結果

業況判断D. I. (「良い」-「悪い」、%ポイント)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンクシャドーは景気後退期（内閣府調べ）、△は直近（2018年10月）の景気の山。

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2020年12月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 9 社、非製造業 34 社）
- 回答率 97.7%（有効回答社数 42 社）
- 回答期間：2020年11月11日～12月11日

1. 業況判断 DI

- 12月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は、+2と前回9月調査に比べて改善した（前回▲5、前回比+7）。
 - 製造業の業況判断 DIは、+11と前回調査比改善した（前回±0、前回比+11）。
 - 非製造業の業況判断 DIは、±0と運輸、宿泊・飲食サービスが改善したことから、前回調査比改善した（前回▲6、前回比+6）。
- 先行きの業況判断 DIは、悪化を見込み、マイナス転化するとの予測（2021年3月までの予測：+2⇒▲7）。
 - 製造業は、横這いの見込み（+11⇒+11）。
 - 非製造業は、建設で悪化を見込む先が多く、マイナス転化する見込み（±0⇒▲12）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過－供給超過>」（▲19⇒▲20）は、製造業、建設関連が供給超過を解消したものの、卸・小売が供給超過に転化したことから、全体では供給超幅が若干拡大した。先行きは、供給超幅が拡大する見通し（⇒▲27）。「製商品在庫水準判断 DI<過大－不足>」（▲4⇒▲3）は、建設関連が過大超過を解消したものの、卸・小売で不足超過を解消したことから、全体でも不足超幅が若干縮小した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰－不足>」（+3⇒▲3）は、個人消費関連で過剰超過を解消したほか、宿泊・飲食サービスが不足超過に転化したことから、全体でも不足超過に転化した。先行きは、宿泊・飲食サービスが不足超過を解消するものの、建設、卸・小売が不足超過に転化するため、全体では不足超幅が拡大する見通し（⇒▲5）。
- 「雇用人員判断 DI<過剰－不足>」（▲36⇒▲34）は、製造業で不足超幅が縮

小したため、全体でも不足超幅が縮小した。先行きは、個人消費関連が過剰超過を解消するほか、製造業、建設、卸・小売で不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し（⇒▲46）。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽であるー苦しい>」（+14⇒+12）は、「楽である」との回答先が減少したため、「楽である」超幅が縮小した。一方、「金融機関の貸出態度判断 DI<緩いー厳しい>」（+33⇒+31）は、「緩い」超が前回調査比で小幅縮小したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇ー低下>」（▲18⇒▲2）は、「低下」との回答先が減少したことから、低下超幅を縮小した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇ー下落>」（+20⇒+15）は、卸・小売で上昇超幅が拡大したものの、宿泊・飲食サービスで上昇超幅を縮小したことに加え、個人消費関連で上昇超過を解消し、製造業が下落超過に転化したため、全体では上昇超幅が縮小した。先行きは、製造業が上昇超過に転化するほか、建設が上昇超幅を拡大するため、全体では上昇超幅が拡大する見通し（⇒+22）。
「販売価格判断 DI<上昇ー下落>」（▲3⇒+3）は、製造業、卸・小売で下落超過を解消したことから、全体では上昇超過に転化した。先行きは、個人消費関連が下落超過を解消し、製造業が上昇超過に転化するものの、宿泊・飲食サービスが下落超過に転化することから、全体では横這いとなる見通し（⇒+3）。

3. 事業計画

- 2020 年度の計画は、売上高は前年度比▲10.1%、経常利益は同▲34.7%、当期純利益は同▲48.0%、設備投資額は同▲22.3%となっている。売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額とも、前回調査比で上方修正された。

以 上